

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和6年9月20日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和6年9月20日（金）午前9時30分～ 本庁舎4階大委員会室

2 出席者

建築宅地課 戸村課長、神子主査

3 件名

白井市マンション管理適正化推進計画の策定について

4 会議結果

- ☐ 案のとおり決定する。
- ☐ 一部修正の上、決定する。
- ☐ 継続して検討する。
- ☐ 案を否決する。
- ☒ 報告を了承する。

5 会議内容

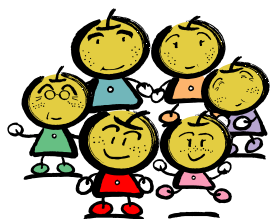
- ・市内のマンションの位置や棟数について、現状を把握しているか。
→これまでの情報の蓄積によりある程度把握しているが、計画に記載のとおり今後、アンケート調査等によりマンションの管理状況を把握することとしている。
- ・マンション対策は、千葉NT共通の課題であることから印西市との連携を図ることも視野に入れて取り組むこと。
- ・今後計画を策定する際は、SDGsの取り組みも視野に入れて取り組むこと。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

報告書(行政経営戦略会議)

部課名 建築宅地課

件名	白井市マンション管理適正化推進計画の策定について									
内容	【計画策定の背景と目的】 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部を改正する法律が令和4年4月に施行され、地域の実情等に応じてマンションの管理の適正化を効果的に推進できるよう、地方公共団体によるマンション管理適正化推進計画の作成することができることとなった。 白井市マンション管理適正化推進計画(以下「本計画」という。)は、今後見込まれている高経年マンションの急増と居住者等の高齢化などの実情を踏まえ、市内のマンションの適正な維持・管理を推進することを目的に策定するものである。									
	【マンションの管理の適正化の推進を図るための施策】 ・マンションの管理計画の認定 ・マンションの管理に関するセミナーの開催 ・マンション管理アドバイザーの派遣 ・マンションの耐震化に関する支援 ・その他各種施策に関する情報提供									
	【管理組合によるマンションの管理の適正化に関する指針】 白井市のマンション管理計画の認定基準等として国のマンション管理適正化指針と同様の内容を白井市マンション管理適正化指針とする。									
	【計画期間】 令和6年度から令和15年度(10年間)									
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	【部内会議】 本計画の方向性やパブリックコメントへの対応、計画案の決定について協議し、了承を得た。									
今後のスケジュール	・R6.10 白井市マンション管理計画認定制度事務取扱要綱の告示 ・R6.11 マンション管理計画認定の申請受付を開始									
	項目	有無	方法(時期)			項目	有無	方法(時期)		
	条例規則	無				報道発表	無			
	議会説明	有	行政運営報告(R6.10月)			広報・HP等	有	HP(R6.10)、広報(R6.11月)		
	市民参加	無								
	報告書公表	■ 公開 □ 非公開 □ 部分非 □ 時限非 (まで)								
参考情報	案件提出事由	エ 策定した各種計画の概要								
	関係法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律								
	関係課									
	事業費	千円 (うち特定財源 千円)								
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的	都市・交通	手段	その他	



白井市マンション管理適正化推進計画

令和6年10月



目 次

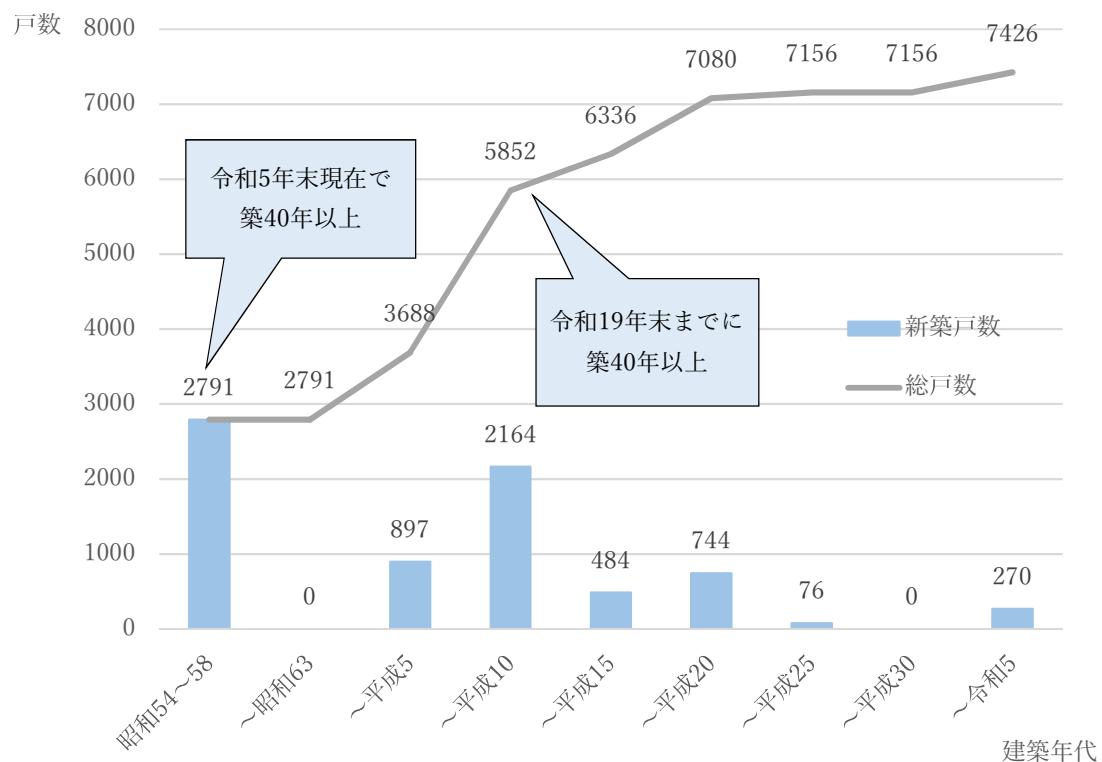
1. 計画策定の背景と目的.....	2
2. 計画の位置づけ.....	4
3. マンションの管理の適正化に関する目標.....	5
4. マンションの管理の状況を把握するために講ずる措置.....	5
5. マンションの管理の適正化の推進を図るための施策	5
6. 管理組合によるマンションの管理の適正化に関する指針	6
7. マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及	6
8. 計画期間.....	6
9. その他マンションの管理の適正化の推進に関し必要な事項	6
10. 参考資料.....	7

1. 計画策定の背景と目的

国内でのマンションストック数は、令和4年末時点で約694.3万戸にのぼり、このうち築40年超の高経年マンションは約125.7万戸（約18%）であり、令和14年末には約260.8万戸、令和24年末には約445.0万戸に急増することが見込まれています。

このような背景から、マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部を改正する法律が令和4年4月に施行され、国において総合的なマンション管理の行政方針であるマンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針を策定するとともに、地方公共団体によるマンション管理適正化推進計画の策定や管理組合への助言、指導及び勧告の実施、管理計画の認定制度等が新たに規定されました。

市内のマンションの状況については、令和5年末時点で市が把握しているものは、総戸数7,426戸となっており、このうち約38%の2,791戸が築40年以上のもので、国全体の状況と比較しても割合が高くなっております。その後、築40年以上のマンションは、令和19年末までには5,852戸となり、急増すると見込まれます。



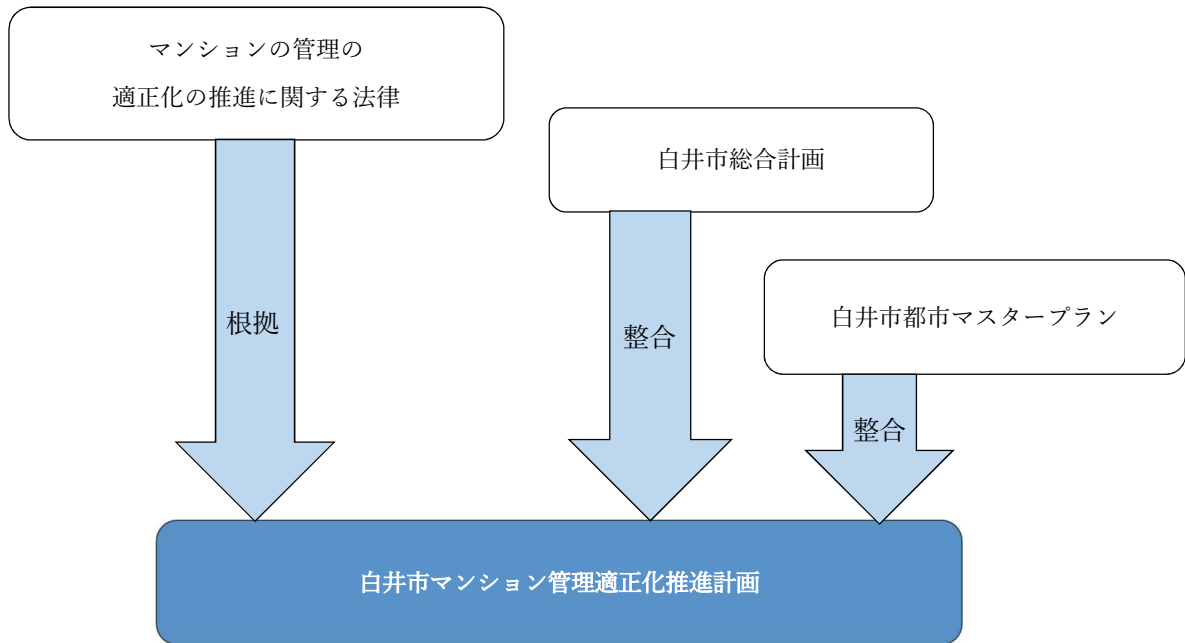
白井市のマンション戸数の推移

これらのマンションが適正に維持管理されない場合、居住環境の低下のみならず、居住者や近隣住民への影響、さらには都市や地域社会の環境の低下を生じさせるなど、深刻な問題を引き起こす可能性があり、今後の対応が課題となっております。

本計画は、今後見込まれている高経年マンションの急増と居住者等の高齢化などの実情を踏まえ、市内のマンションの適正な維持・管理を推進することを目的に策定します。

2. 計画の位置づけ

本計画は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第3条の2に規定されているマンション管理適正化推進計画です。上位計画である白井市総合計画や白井市都市マスタープランとの整合を図ります。



3. マンションの管理の適正化に関する目標

今後高経年のマンションが急増することが予想されることを踏まえ、市内のマンションの管理状況等を把握し、支援施策の実施や関係団体等との連携により管理の適正化を推進します。

4. マンションの管理の状況を把握するために講ずる措置

市内のマンションの管理状況等を把握するため、計画期間内に管理組合へのアンケート調査等を実施します。

5. マンションの管理の適正化の推進を図るための施策

(1) マンションの管理計画の認定

マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、管理計画の認定を行います。また、必要に応じて、マンション管理適正化指針に即し、助言・指導等を行います。

(2) マンションの管理に関するセミナーの開催

千葉県等と連携してマンションの管理に関するセミナーを開催し、管理組合に対してマンションを適正に管理することの重要性や留意すべき事項について周知を図ります。

(3) マンション管理アドバイザーの派遣

希望する管理組合に対しマンション管理アドバイザーを無料派遣し、管理組合に対して、組合の運営や維持管理等に伴う助言を行います。

(4) マンションの耐震化に関する支援

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された旧耐震基準のマンションの耐震化に取り組む管理組合に対して、耐震診断の補助制度等により支援を行います。

(5) その他各種施策に関する情報提供

市内のマンションの管理組合に対して、上記に掲げるセミナーや、各種制度に関する情報提供を行います。

6. 管理組合によるマンションの管理の適正化に関する指針

白井市では、国のマンション管理適正化指針と同様の内容を白井市マンション管理適正化指針としています。（※10. 参考資料参照）

本指針は、白井市の区域内におけるマンションの管理組合がマンションの管理適正化に向けて留意が求められる事項を示すものであり、本指針の内容について十分留意した上で、日常的なマンションの管理適正化に努める必要があります。

7. マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及

マンションが適正に管理されないことによる様々な課題や管理計画の認定制度等について、市広報紙やホームページ等を通じて、普及・啓発を進めます。

8. 計画期間

本計画の計画期間は、令和6年度から令和15年度までの10年間とします。ただし、社会経済情勢の変化や本計画に位置付けた施策の進捗状況、上位計画である白井市総合計画や白井市都市マスタープランの改定等に的確に対応するため、必要に応じて見直しを行います。

9. その他マンションの管理の適正化の推進に関し必要な事項

本計画の目的達成手段の一つとして、マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく管理計画の認定制度を運用することとしています。

管理計画の認定は5年ごとの更新制であり、更新をしなければ認定の効力は失われます。また、認定期間中の管理計画変更時には再度認定申請が必要です。（有効期間は延長されません。）

また、認定期間中に市から報告徴収、改善命令等の監督を受ける場合があるため、マンションの管理者等には、認定を取得したマンションとしての適正管理に努めることが求められます。

10. 参考資料

(1) 国土交通省告示第 1286 号 令和 3 年 9 月 28 日

マンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針（抜粋）

三 管理組合によるマンションの管理の適正化の推進に関する基本的な指針（マンション管理適正化指針）に関する事項

本マンション管理適正化指針は、管理組合によるマンションの管理の適正化を推進するため、その基本的な考え方を示すとともに、地方公共団体が法第 5 条の 2 に基づき管理組合の管理者等に対して助言、指導等を行う場合の判断基準の日安を別紙一 に、法第 5 条の 4 に基づき管理計画を認定する際の基準を別紙二に示すものである。

1 管理組合によるマンションの管理の適正化の基本的方向

マンションは、我が国における重要な居住形態であり、その適切な管理は、マンションの区分所有者等だけでなく、社会的にも要請されているところである。

このようなマンションの重要性に鑑み、マンションを社会的資産として、この資産価値をできる限り保全し、かつ、快適な居住環境が確保できるように、以下の点を踏まえつつ、マンションの管理を行うことを基本とするべきである。

(1) マンションの管理の主体は、マンションの区分所有者等で構成される管理組合であり、管理組合は、区分所有者等の意見が十分に反映されるよう、また、長期的な見通しを持って、適正な運営を行うことが必要である。特に、その経理は、健全な会計を確保するよう、十分な配慮がなされる必要がある。また、第三者に管理事務を委託する場合は、その内容を十分に検討して契約を締結する必要がある。

(2) 管理組合を構成するマンションの区分所有者等は、管理組合の一員としての役割を十分認識して、管理組合の運営に関心を持ち、積極的に参加する等、その役割を適切に果たすよう努める必要がある。

(3) マンションの管理には専門的な知識を要する事項が多いため、管理組合は、問題に応じ、マンション管理士等専門的知識を有する者の支援を得ながら、主体性をもって適切な対応をするよう心がけることが重要である。

(4) さらに、マンションの状況によっては、外部の専門家が、管理組合の管理者等又は役員に就任することも考えられるが、その場合には、マンションの区分所有者等が当該管理者等又は役員の選任や業務の監視等を適正に行うとともに、監視・監督の強化のための措置等を講じることにより適正な業務運営を担保することが重要である。

2 マンションの管理の適正化のために管理組合が留意すべき事項

(1) 管理組合の運営

管理組合の自立的な運営は、マンションの区分所有者等の全員が参加し、その意見を反映することにより成り立つものである。そのため、管理組合の運営は、情報の開示、運営の透明化等を通じ、開かれた民主的なものとする必要がある。また、集会は、管理組合の最高意思決定機関である。したがって、管理組合の管理者等は、その意思決定にあたっては、事前に必要な資料を整備し、集会において適切な判断が行われるよう配慮する必要がある。

管理組合の管理者等は、マンション管理の目的が達成できるように、法令等を遵守し、マンションの区分所有者等のため、誠実にその職務を執行する必要がある。

(2) 管理規約

管理規約は、マンション管理の最高自治規範であることから、管理組合として管理規約を作成する必要がある。その作成に当たっては、管理組合は、建物の区分所有等に関する法律(昭和 37 年法律第 69 号)に則り、国土交通省の「マンション標準管理規約」を参考として、当該マンションの実態及びマンションの区分所有者等の意向を踏まえ、適切なものを作成し、必要に応じてその改正を行うこと、これらを十分周知することが重要である。さらに、快適な居住環境を目指し、マンションの区分所有者等間のトラブルを未然に防止するために、使用細則等マンションの実態に即した具体的な住まい方のルールを定めておくことも重要である。

また、管理費等の滞納など管理規約又は使用細則等に違反する行為があった場合、組合の管理者等は、その是正のため、必要な勧告、指示等を行うとともに、法令等に則り、少額訴訟等その是正又は排除を求める法的措置をとることが重要である。

(3) 共用部分の範囲及び管理費用の明確化

管理組合は、マンションの快適な居住環境を確保するため、あらかじめ、共用部分の範囲及び管理費用を明確にし、トラブルの未然防止を図ることが重要である。

特に、専有部分と共用部分の区分、専用使用部分と共用部分の管理及び駐車場の使用等に関してトラブルが生じることが多いことから、適正な利用と公平な負担が確保されるよう、各部分の範囲及びこれに対するマンションの区分所有者等の負担を明確に定めておくことが重要である。

(4) 管理組合の経理

管理組合がその機能を発揮するためには、その経済的基盤が確立されている必要がある。このため、管理費及び修繕積立金等について必要な費用を徴収するとともに、管理規約に基づき、これらの費目を帳簿上も明確に区分して経理を行い、適正に管理する必要がある。

また、管理組合の管理者等は、必要な帳票類を作成してこれを保管するとともに、

マンションの区分所有者等の請求があったときは、これを速やかに開示することにより、経理の透明性を確保する必要がある。

(5) 長期修繕計画の作成及び見直し等

マンションの快適な居住環境を確保し、資産価値の維持向上を図るためには、適時適切な維持修繕を行うことが重要である。特に、経年による劣化に対応するため、あらかじめ長期修繕計画を作成し、必要な修繕積立金を積み立てておく必要がある。

長期修繕計画の作成及び見直しに当たっては、「長期修繕計画作成ガイドライン」を参考に、必要に応じ、マンション管理士等専門的知識を有する者の意見を求め、また、あらかじめ建物診断等を行って、その計画を適切なものとするよう配慮する必要がある。長期修繕計画の実効性を確保するためには、修繕内容、資金計画を適正かつ明確に定め、それらをマンションの区分所有者等に十分周知させることが必要である。

管理組合の管理者等は、維持修繕を円滑かつ適切に実施するため、設計に関する図書等を保管することが重要である。また、この図書等について、マンションの区分所有者等の求めに応じ、適時閲覧できるようにすることが重要である。

なお、建設後相当の期間が経過したマンションにおいては、長期修繕計画の検討を行う際には、必要に応じ、建替え等についても視野に入れて検討することが望ましい。建替え等の検討に当たっては、その過程をマンションの区分所有者等に周知させるなど透明性に配慮しつつ、各区分所有者等の意向を十分把握し、合意形成を図りながら進める必要がある。

(6) 発注等の適正化

管理業務の委託や工事の発注等については、事業者の選定に係る意思決定の透明性確保や利益相反等に注意して、適正に行われる必要があるが、とりわけ外部の専門家が管理組合の管理者等又は役員に就任する場合においては、マンションの区分所有者等から信頼されるような発注等に係るルールの整備が必要である。

(7) 良好な居住環境の維持及び向上

マンションの資産価値や良好な居住環境を維持する観点から、防災に係る計画の作成・周知や訓練の実施、被災時を想定した管理規約上の取り決め、火災保険への加入等、管理組合としてマンションにおける防災・減災や防犯に取り組むことは重要である。

また、防災・減災、防犯に加え、日常的なトラブルの防止などの観点からも、マンションにおけるコミュニティ形成は重要なものであり、管理組合においても、区分所有法に則り、良好なコミュニティの形成に積極的に取り組むことが重要である。

一方、自治会及び町内会等（以下「自治会」という。）は、管理組合と異なり、

各居住者が各自の判断で加入するものであることに留意するとともに、特に管理費の使途については、マンションの管理と自治会活動の範囲・相互関係を整理し、管理費と自治会費の徴収、支出を分けて適切に運用する必要がある。なお、このように適切な峻別や、代行徴収に係る負担の整理が行われるのであれば、自治会費の徴収を代行することや、防災や美化などのマンションの管理業務を自治会が行う活動と連携して行うことも差し支えない。

(8) その他配慮すべき事項

マンションが団地を構成する場合には、各棟固有の事情を踏まえつつ、全棟の連携をとって、全体としての適切な管理がなされるように配慮することが重要である。複合用途型マンションにあつては、住宅部分と非住宅部分との利害の調整を図り、その管理、費用負担等について適切な配慮をすることが重要である。

また、管理組合は、組合員名簿や居住者名簿の管理方法等、個人情報の取り扱いにあつては、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)による個人情報取扱事業者としての義務を負うことに十分に留意する必要がある。

3 マンションの管理の適正化のためにマンションの区分所有者等が留意すべき事項

マンションを購入しようとする者は、マンションの管理の重要性を十分認識し、売買契約だけでなく、管理規約、使用細則、管理委託契約、長期修繕計画等管理に関する事項に十分に留意することが重要である。また、管理組合及びマンションの区分所有者等は、マンションを購入しようとする者に対するこれらの情報の提供に配慮する必要がある。

マンションの区分所有者等は、その居住形態が戸建てとは異なり、相隣関係等に配慮を要する住まい方であることを十分に認識し、その上で、マンションの快適かつ適正な利用と資産価値の維持を図るため、管理組合の一員として、進んで、集会その他の管理組合の管理運営に参加するとともに、定められた管理規約、集会の決議等を遵守する必要がある。そのためにも、マンションの区分所有者等は、マンションの管理に関する法律等についての理解を深めることが重要である。

専有部分の賃借人等の占有者は、建物又はその敷地若しくは附属施設の使用方法につき、マンションの区分所有者等が管理規約又は集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負うことに十分に留意することが必要である。

4 マンションの管理の適正化のための管理委託に関する事項

管理組合は、マンションの管理の主体は管理組合自身であることを認識したうえで、管理事務の全部又は一部を第三者に委託しようとする場合は、「マンション標準管理委託契約書」を参考に、その委託内容を十分に検討し、書面又は電磁的方法(管理組合の管理者等又はマンションの区分所有者等の承諾を得た場合に限る。)をもって管理委託契約を締結することが重要である。

管理委託契約先を選定する場合には、管理組合の管理者等は、事前に必要な資料を収集し、マンションの区分所有者等にその情報を公開するとともに、マンション管理業者の行う説明会を活用し、適正な選定がなされるように努める必要がある。管理委託契約先が選定されたときは、管理組合の管理者等は、説明会等を通じてマンションの区分所有者等に対し、当該契約内容を周知するとともに、マンション管理業者の行う管理事務の報告等を活用し、管理事務の適正化が図られるよう努める必要がある。

万一、マンション管理業者の業務に関して問題が生じた場合には、管理組合は、当該マンション管理業者にその解決を求めるとともに、必要に応じ、マンション管理業者の所属する団体にその解決を求める等の措置を講じる必要がある。

別紙一

法第五条の二に基づく助言、指導及び勧告を行う際の判断の基準の目安

法第五条の二に基づき管理組合の管理者等に対して助言、指導及び勧告を行う際の判断の基準の目安は、以下の事項が遵守されていない場合とする。

なお、個別の事案に応じて以下の事項以外の事項についても、基本方針三のマンション管理適正化指針や基本方針六４の都道府県等マンション管理適正化指針に即し、必要な助言及び指導を行うことは差し支えない。

1 管理組合の運営

(１) 管理組合の運営を円滑に行うため管理者等を定めること

(２) 集会を年に一回以上開催すること

2 管理規約

管理規約を作成し、必要に応じ、その改正を行うこと

3 管理組合の経理

管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理を行い、適正に管理すること

4 長期修繕計画の作成及び見直し等

適時適切な維持修繕を行うため、修繕積立金を積み立てておくこと

別紙二

法第五条の四に基づく管理計画の認定の基準

法第五条の四に基づく管理計画の認定の基準は、以下の基準のいずれにも適合することとする。

1 管理組合の運営

(１) 管理者等が定められていること

(２) 監事が選任されていること

(３) 集会が年一回以上開催されていること

2 管理規約

- (1) 管理規約が作成されていること
- (2) マンションの適切な管理のため、管理規約において災害等の緊急時や管理上必要なときの専有部の立ち入り、修繕等の履歴情報の管理等について定められていること
- (3) マンションの管理状況に係る情報取得の円滑化のため、管理規約において、管理組合の財務・管理に関する情報の書面の交付（または電磁的方法による提供）について定められていること

3 管理組合の経理

- (1) 管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理が行われていること
- (2) 修繕積立金会計から他の会計への充当がされていないこと
- (3) 直前の事業年度の終了の日時点における修繕積立金の三ヶ月以上の滞納額が全体の一割以内であること

4 長期修繕計画の作成及び見直し等

- (1) 長期修繕計画が「長期修繕計画標準様式」に準拠し作成され、長期修繕計画の内容及びこれに基づき算定された修繕積立金額について集会にて決議されていること
- (2) 長期修繕計画の作成または見直しが七年以内に行われていること
- (3) 長期修繕計画の実効性を確保するため、計画期間が三十年以上で、かつ、残存期間内に大規模修繕工事が二回以上含まれるように設定されていること
- (4) 長期修繕計画において将来の一時的な修繕積立金の徴収を予定していないこと
- (5) 長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の総額から算定された修繕積立金の平均額が著しく低額でないこと
- (6) 長期修繕計画の計画期間の最終年度において、借入金の残高のない長期修繕計画となっていること

5 その他

- (1) 管理組合がマンションの区分所有者等への平常時における連絡に加え、災害等の緊急時に迅速な対応を行うため、組合員名簿、居住者名簿を備えているとともに、一年に一回以上は内容の確認を行っていること
- (2) 都道府県等マンション管理適正化指針に照らして適切なものであること



白井市マンション管理適正化計画に関するお問い合わせは
白井市役所 都市建設部 建築宅地課 建築班
TEL 047-492-1111